

経営改善目標の達成に向けた取組状況

1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

法人名	(公財)神奈川県暴力追放推進センター				
設立年月日	平成4年6月1日	代表者名	理事長 池田 忠正		
所在地	横浜市中区海岸通2-4 神奈川県警察本部	電話番号	045-201-8930		
基本財産等	500,000,000 円	県出資額	250,000,000 円	県出資率	50.0 %

2 法人運営における現状の課題

昨今の社会的な暴力団排除気運の高まりから、センター事業へのニーズが多様化している現状を踏まえ、様々な媒体を活用した広報啓発活動を推進するとともに、暴力団情報の提供、暴力相談及び不当要求防止責任者講習の充実が求められる。また、県の財政状況を踏まえ、限られたマンパワーで事業規模の維持に努め、更なる自主財源の確保と経費節減に向けた取組が求められる。

3 経営改善目標の達成に向けた取組実績等

* 項目ごとに、下段の（ ）内に目標を、上段に実績を記載してください。

【県民サービスの向上】

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	年度	年度	元年度自己評価
1	ホームページ閲覧者数	件	6,964 (2,380)	10,998 (2,400)	10,994 (2,420)	()	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	分かりやすく見やすい内容と定期的な更新に努めるとともに、各種講演等においても積極的な広報に努めた結果、昨年度とほぼ同数の閲覧者数となった。			セキュリティ対策の強化に努め、引き続き、積極的な広報による閲覧者数の増加を目指す。				
	備考							

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	年度	年度	元年度自己評価
2	暴排講話の実施	件	23 (23)	25 (24)	18 (25)	()	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	本年2月以降は、新型コロナウイルス感染拡大により、予定されていた講演等が7件中止となり目標を下回ったが、各種資料を活用するなどして、不当要求の防止に努めた。			各業界の暴力団排除活動が活発化するよう、ニーズに沿った講話等を継続していく。				
	備考							

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	年度	年度	元年度自己評価
3	責任者講習受講者数	人	2,276 (2,010)	2,521 (2,020)	2,372 (2,030)	()	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	新型コロナウイルス感染拡大防止により、本年2月以降の講習は中止したため、受講者数の減少となったものの、目標人数の達成には至った。				多くの不当要求防止責任者に対し、効果的な講習となるよう内容の充実化に努める。			
	備考							

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	年度	年度	元年度自己評価
4	暴排キャンペーンの支援	回	3 (3)	6 (3)	2 (3)	()	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	新型コロナウイルス感染拡大により、予定されていたキャンペーンが1件中止となり目標を下回ったが、地域暴力団排除組織と連携し、効果的な支援に努めた。				地域暴力団排除組織に対しては、交付金による金銭面の支援をはじめ、組織が活性化し、暴力団排除活動が活発化となるような支援を継続していく。			
	備考							

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	年度	年度	元年度自己評価
5	暴力団離脱者支援 (刑務所における説明会)	回	2 (2)	3 (2)	2 (2)	()	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	令和元年11月及び令和2年3月の2回、横浜刑務所において、暴力団組織離脱希望者に対し、離脱指導を実施した。				今後増加が見込まれる暴力団組織離脱希望者に対し、行政機関等の関係機関と連携した社会復帰支援の取組を行う。			
	備考							

【収支健全化に向けた経営改善】

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	年度	年度	元年度自己評価
1	寄付金等収入の確保	万円	478 (270)	455 (275)	555 (280)	()	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	前年度より法人・団体は19会員、個人は3会員の増加に至り、寄付金等収入額は100万円の増額となった。				今後も自主財源の確保のため、賛助会員の募集に努める。			
	備考							
(H30) 賛助会費 427万円 寄付金等 28万円			(R1) 賛助会費 526万円 寄付金等 29万円					

4 取組実績等についての総括（法人）

新型コロナウイルスの感染拡大防止により、不当要求防止責任者講習、事業者からの講演依頼及び地域暴力団排除組織による暴力団排除キャンペーンが中止となったが、計画的な各種業務への取組とともに、可能な範囲で関係者への支援等を実施したことで、各種事業の目的及び目標は達成したと考える。また、寄付金等収入については、大幅な自主財源の確保となり、大きな成果を収めた。

センターが原告となる、厚木市内に所在する六代目山口組系暴力団事務所の使用差止請求訴訟（適格団体訴訟）では、対象事務所の売却に向けた話し合いに至るまで進展し、その他の民事訴訟では、県警察及び神奈川県弁護士会と連携し、稲川会系暴力団による損害賠償請求訴訟（使用者責任追及訴訟）の提起に至った。

5 取組実績等についての総括（所管課）

新型コロナウイルスの感染拡大防止措置を講じながらも、限られた環境で最大限努力し、目標は達成したと認められる。特に、賛助会員の大幅な増加はその最たるもので、各種事業を通じながら、賛助会員への加入促進を実施した結果が表れた。

今後も、県警察及び神奈川県弁護士会と緊密な連携を保持し、効果的な暴力団排除活動を推進していくことを期待する。